



平成 30 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上野 真司
(コード：2721 東証ジャスダック)
問合せ先 取締役副社長 中野 章男
(TEL 03-6430-3461)

子会社による業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 28 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティング（以下、「シナジー社」といいます。）が不動産販売業務に関して株式会社デュアルタップ（東京都港区高輪二丁目 16 番 41 号 代表取締役 臼井 貴弘、以下、「デュアル社」といいます。）との間で業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本契約の締結について

(1) 本契約締結の理由

当社が平成 30 年 3 月 22 日付で公表いたしました「子会社による販売用不動産の取得に関するお知らせ」の通り、シナジー社はデュアル社を売主とする販売用不動産の取得にかかる売買契約を締結しております。

シナジー社は従前より、不動産事業において更なる業績向上を目指し、特に東京 23 区内に所在する販売用不動産を継続的に取得し販売することを企図し、安定的な不動産商品の仕入れを可能とするための事業パートナーを模索しておりました。

一方、デュアル社は、東証ジャスダック上場企業であり、平成 18 年の設立以来、不動産の企画、開発、販売事業を主たる業務とし、都区部においても独自ブランドにて多数の不動産商品開発を成功させた実績を有し、時代のニーズに合致した不動産企画開発事業者としてその地位を築いております。

今般、両社が協業の上、不動産商品の開発ならびに販売を推進することにより、両社事業の発展と企業価値の向上に資することが可能になるものと判断し、本契約を締結いたしました。

(2) 本契約の内容

デュアル社が有する不動産商品の企画、開発力と、区分所有不動産購買層に関して顧客基盤を有するシナジー社の販売力を相互に活用することによる業務の効率化、及び収益性の向上を目指し、両社間での継続的かつ拡大的な協業関係を構築することについて合意しております。

(3) 本契約を締結する当社連結子会社の概要

① 名称	株式会社シナジー・コンサルティング
② 所在地	東京都港区新橋五丁目 14 番 10 号
③ 代表者名及び役職	代表取締役 小笠原 和重
④ 事業内容	不動産販売事業、仲介事業、コンサルティング事業
⑤ 資本金	85,000 千円
⑥ 設立	平成 23 年 2 月

(4) 本契約の相手先の概要

① 名称	株式会社デュアルトップ		
② 所在地	東京都港区高輪二丁目 16 番 41 号		
③ 代表者名及び役職	代表取締役社長 臼井 貴弘		
④ 事業内容	不動産企画・開発事業、分譲事業、賃貸管理事業		
⑤ 資本金	205,576 千円 (平成 29 年 6 月末時点)		
⑥ 設立	平成 18 年 8 月		
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社 Dimension 32.04% (平成 29 年 6 月末時点)		
⑧ 当社または当社連結子会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	平成 30 年 3 月 22 日付にて、デュアル社を売主、シナジー社を買主とする販売用不動産の取得に係る売買契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 最近 3 年間の連結財政状態及び経営成績			
決算期	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期	平成 29 年 6 月期
純資産	708,119 千円	919,057 千円	1,386,538 千円
総資産	3,196,232 千円	4,831,152 千円	5,744,295 千円
1 株当たり純資産	843.00 円	1,094.12 円	1,288.60 円
売上高	6,029,097 千円	6,996,775 千円	9,697,139 千円
営業利益	510,447 千円	411,372 千円	453,867 千円
経常利益	472,453 千円	329,801 千円	345,666 千円

親会社株主に帰属する 当期純利益	293,596 千円	210,938 千円	220,235 千円
1 株当たり当期純利益	349.52 円	251.12 円	200.98 円
1 株当たり配当金	—	30.00 円	30.00 円

(5) 本契約の日程

① 取締役会決議日	平成 30 年 3 月 28 日
② 業務提携契約の締結日	平成 30 年 3 月 28 日

2. 業績への影響

本契約による売上高・利益については、平成 30 年 2 月 16 日付「平成 29 年 12 月期決算短信」にて公表いたしました平成 30 年 12 月期の連結業績予想に織り込んでおりますが、今後、業績予想修正の必要性、及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上